

# 証券新報

ANDO SECURITIES

2019 12/15 No. 2118

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

## 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

# 安藤証券

**電通 4324**

◇グローバル展開を加速

**ヒューリックリート投資法人 3295**

◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

**アサヒグループホールディングス 2502**

◇酒類を中核とする総合飲料食品グループ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 2019年の主な出来事 → 2P □ トピックス → 6P □ ファイナンスメモ → 7P

## 2019年10月の小売業販売額、3ヶ月ぶりに減少

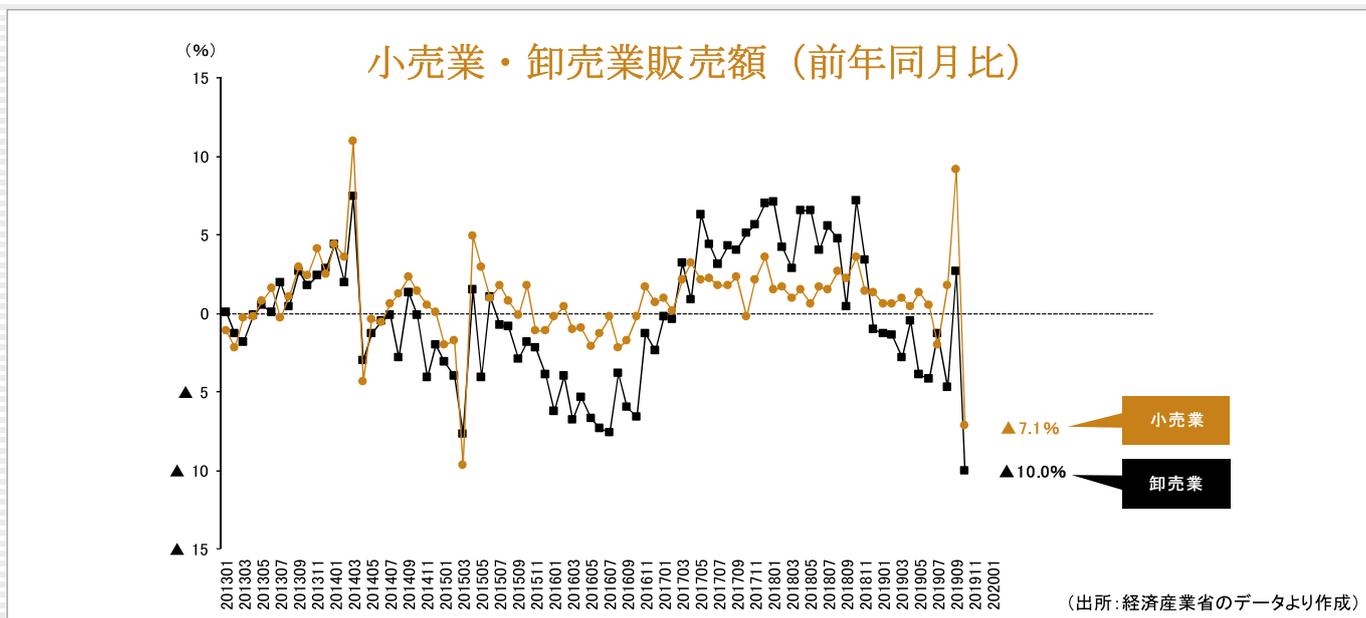
経済産業省が発表した2019年10月の商業動態統計速報によると、小売業販売額は前年同月比7.1%減の11兆900億円だった。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や台風19号による天候不順などの影響により、3ヶ月ぶりに減少し、2015年3月（同9.7%減）以来、4年7ヶ月ぶりの大きな落ち込みとなった。前回増税時の2014年4月（同4.3%減）を超える減少幅となった。同省では「9月に需要が先食いされた影響が出た」とみている。

業種別でみると、9業種のうち8業種で減少となった。自動車小売業が前年同月比17.0%減と

大きく落ち込んだ。普通車や小型車の販売が低調だったとみられる。家電などの機械器具小売業は同15.0%減となり、9月に駆け込みが出た冷蔵庫や洗濯機などの高額家電を中心に売上げが低迷した。一方、医薬品・化粧品小売業が同0.3%の増加となった。

また、2019年10月の卸売業販売額は、前年同月比10.0%減の25兆4250億円と大幅に減少した。2ヶ月ぶりのマイナス。

業種別にみると、マイナス幅が大きかったのは、鉱物・金属材料卸売業の前年同月比19.3%減、化学製品卸売業の同13.1%減、衣服・身の回り品卸売業の同12.3%の減など。



焦点

2019年の主な出来事

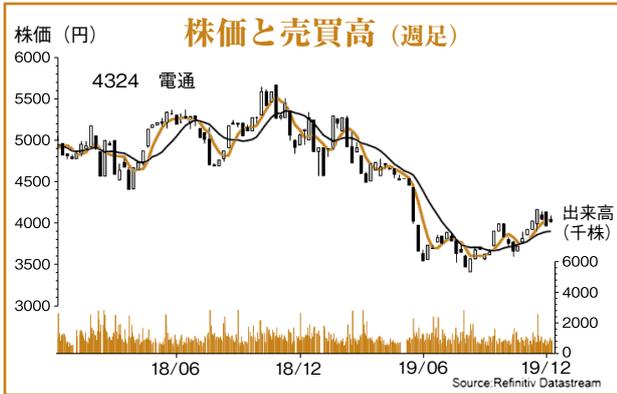
2019年12月11日現在(以降は予定より抜粋)

月日	出来事
1月1日	新元号が4月1日に公表されると各紙が報道。改元までの1ヵ月で様々な対応が必要なが懸念された。
1月3日	第95回箱根駅伝で東海大学が初の総合優勝。
1月3日	熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード5.1の地震が発生。これまでに知られていない活断層に因る可能性が高いと発表される。
1月3日	中国の探査機「嫦娥4号」が史上初めて月の裏側への着陸に成功。
1月5日	史上最年少10歳で仲邑菫(なかむら すみれ)さんが囲碁のプロ棋士となる事が発表される。正式なプロ入りは4月1日付け。
1月7日	日本からの出国時、国籍を問わず一律1,000円徴収される「出国税」こと国際観光旅客税法が導入される。
1月8日	五輪女子レスリング3連覇を果たした吉田沙保里が現役引退を発表。
1月9日	韓国徴用工問題で韓国最高裁が新日鐵住金(現:日本製鉄)の資産差し押さえを認めたことを受け、日本は韓国政府に2国間協議を要請。
1月11日	厚労省が毎月勤労統計で不適切な調査が行われていたと発表。統計は雇用保険などの給付額決定に活用されており、影響が出ていた。
1月11日	2020年五輪の招致をめぐる贈賄疑惑で、JOC竹田会長をフランス検察当局が訴追に向けて手続きを開始したと報道される。
1月16日	イギリス議会でEU離脱案が大差で否決される。この段階では3月に離脱を決定しており「合意なき離脱」の可能性が高まる。
1月18日	JAXA(宇宙航空研究開発機構)がイプシロンロケット4号機の打上げに成功。革新的衛星技術実証1号機を搭載。
1月22日	安倍晋三総理がロシアを訪問しロシアのプーチン大統領と会談。平和条約締結問題や幅広い分野での二国間協力など。
1月24日	カルロス・ゴーン氏がガルーノの会長兼CEOを辞任。
1月24日	毎月勤労統計の不適切な調査を受け点検を進めたところ、政府基幹統計の4割にあたる22統計で作成に誤りがあることが発覚。
1月26日	女子テニスの大阪なおみ選手が全豪オープンで日本人初のシングルス優勝。
2月中	大手飲食店やコンビニの従業員がSNSに悪ふざけなどの不適切動画を投稿する事例が相次ぎ各企業が謝罪。
2月中	大阪府のセブンイレブン加盟店が人手不足を理由に営業時間の短縮で本部と対立。コンビニの24時間営業について議論が起こる。
2月2日	アメリカと旧ソ連が冷戦時代に結んだINF(中距離核戦力)全廃条約について米国の離脱を表明。これを受けロシアも履行停止を表明した。
2月4日	ドイツのメルケル首相が来日。安倍総理と3年ぶりの日独首脳会談。
2月6日	カナダの仮想通貨取引所QuadrigaCXで、唯一パスワードを知る創業者が亡くなり約200億円相当の仮想通貨が引き出せなくなったと報じられる。
2月7日	レオパレス21が新たに1,324棟の物件で施工不良が見つかったと発表。昨年明らかになった分を含め14,000人余りの入居者に転居を促す。
2月15日	トランプ米大統領が議会承認をせずにメキシコ国境に壁を建設する費用を確保するため国家非常事態を宣言。
2月15日	ネットオークションに出品された明治初期の「壬申戸籍」を法務省が回収。当時の身分などが記載されており一般人の閲覧は禁止されている。
2月21日	北海道胆振地方中東部を震源とするマグニチュード5.8の地震が発生。
2月22日	JAXAの小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星リュウグウに着陸成功。岩石サンプルなどを採取。
2月27日	トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩國務委員会委員長が、ベトナムで2回目の米朝首脳会談。
3月1日	セブンイレブンが24時間営業の見直しへ。一部店舗でかつての午前7時～午後11時の営業を実験的に行うと発表。
3月6日	カルロス・ゴーン氏が保釈。
3月10日	エチオピア航空302便墜落事故。乗客乗員合わせて157名全員が死亡。
3月13日	事前に電話で資産状況を訪ねてから押し入る「アポ電強盗」を行っていた男3人を強盗殺人容疑で逮捕。
3月14日	国土交通省がボーイングの新型機737MAXについて当面自国空域の飛行禁止を決定(エチオピア航空の事故を受けて)。
3月15日	ニュージーランドのクライストチャーチ市でモスク銃乱射事件が発生。51人が死亡。
3月19日	官報の破産者情報などをデータベース化したwebサイト「破産者マップ」が物議を醸し閉鎖。
3月21日	プロ野球のイチロー選手が現役引退を発表。
3月21日	ディズニーが「21世紀フォックス(映画スタジオ名は20世紀フォックス)」の買収を完了。約8兆円。
3月25日	米アップル社が月額サービスや自社クレジットカードなどの新サービスを発表。カード事業のパートナーはゴールドマンサックス。
4月1日	新元号は「令和」と発表される。
4月1日	改正入管法が施行され、在留資格に「特定技能1号・2号」が創設。人材確保が困難な分野で一定の技能を有する外国人の雇用が可能に。
4月1日	新日鐵住金が社名を日本製鉄に変更。国内外の50以上のグループ会社の称号も変更される。
4月2日	JR兵庫駅に停車中の電車内で薬品がまかれ乗客100人が体調不良を訴えているという虚偽の通報があり一時騒然となる。
4月4日	カルロス・ゴーン氏4度目の逮捕。中東オマーンの販売代理店に支出された日産の資金の一部を不正に流用した疑い。(同月25日保釈)
4月9日	2024年度を目途に日本銀行券(紙幣)の改刷が発表される。「一万円:渋沢栄一」「五千円:津田梅子」「千円:北里柴三郎」の肖像を予定。
4月10日	総務省が5G周波数割り当ての申請をしていた4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)に割り当てを認める答申を行う。
4月10日	史上初のブラックホール撮影に成功。国際プロジェクトEHTによる。
4月10日	EU首脳会議でイギリスのEU離脱を2019年10月末まで延期することが承認される。
4月12日	大和ハウス工業が建設した貸アパートや戸建て住宅の約2000棟が建築基準に適合していなかったと発表。第三者機関を通じて調査へ。
4月15日	フランス パリのノートルダム大聖堂で大規模火災が発生。
4月19日	池袋の交差点で87歳男性が運転する車が暴走する事故発生。こうした事故を受け高齢ドライバーの事故対策を強化するための議論活発化。
4月21日	スリランカ同時爆発事件が発生。日本人1人を含む250人以上が死亡。
4月27日	本年5月1日「即位の日」が休日になったことで、初の10連休となる。(4月27日～5月6日)
5月1日	新天皇陛下が即位し「令和」に改元される。
5月4日	堀江貴文氏が出資する宇宙ベンチャーISTがホリエモンロケットこと「MOMO3号機」打ち上げ成功。日本の民間単独では初の宇宙空間到達。
5月9日	東京五輪のチケット抽選申込の受付が開始されるもアクセスが集中し申込サイトにアクセスできない状態に。先着順と勘違いされたとの見方。
5月10日	アメリカが中国に対する追加関税を引き上げ。中国側も対抗措置を示唆。
5月10日	幼児教育・保育を無償化する法律と、低所得世帯を対象に大学などの高等教育を無償化する法律が成立。
5月15日	マイナンバーカードを保険証として利用できる規定などが盛り込まれた改正健康保険法が成立。
5月17日	自動運転車の安全性を確保するための制度整備を柱とした改正道路運送車両法が成立。
5月17日	アメリカ商務省が中国の通信機器大手ファーウェイおよび関連69社に対し、アメリカ企業からの事実上の禁輸措置を発令。
5月中旬	イランとアメリカの関係が悪化。イランは核合意の履行の一部を停止と声明。アメリカはイランに対する経済制裁を拡大。
5月24日	イギリスのメイ首相が6月7日で保守党の党首を辞任すると表明。事実上、首相を退くこととなる。
5月25日	トランプ米大統領が3日間の日程で国賓来日。安倍首相とゴルフや相撲観戦。天皇陛下との会見も行われた。
5月28日	旧優生保護法にかかる国賠請求裁判のうち、仙台地裁で同法は違憲は認めつつも、賠償請求を棄却する判決が出る。
6月1日	中国がアメリカからの輸入品に對し新たな報復関税を発動。
6月1日	自動運転システムの電車、金沢シーサイドラインで列車が逆走する事故が発生。1989年運行開始から初の人身事故となった。
6月3日	金融審議会市場ワーキンググループが出した報告書の「老後に自己資産2000万円必要」という記載が物議を醸す。
6月4日	お笑い芸人の闇営業問題が浮上。
6月7日	陸上のサニブラウン選手が陸上男子100mで日本新となる9秒97を記録。
6月7日	フランスでサッカー2019FIFA女子ワールドカップ開催。(7月7日まで)
6月9日	香港で100万人規模のデモ。逃亡犯条例の改正案に反対して。

月日	出来事
6月10日	スペインのバルセロナにある世界遺産「サグラダ・ファミリア」に正式な建築許可。137年間違法工事扱いだった。
6月12日	安倍首相がイラン訪問。ハメネイ最高指導者と会談。(14日まで)
6月14日	チケットの不当なネット転売などを禁じる「チケット不正転売禁止法」が施行。
6月18日	山形県沖でマグニチュード6.7の地震が発生。
6月18日	米フェイスブックが仮想通貨仮想通貨「Libra」を発表。
6月21日	バスケットの八村塁選手が日本人初のNBAドラフト1巡目指名。
6月28日	大阪府でG20首脳会合。(29日まで)
6月30日	日本が国際捕鯨委員会(IWC)を正式に脱退。
6月30日	トランプ米大統領が現職米大統領として初の北朝鮮入り。金正恩朝鮮労働党委員長、文在寅韓国大統領らと会談。
7月3日	7月1日にサービスを開始したセブンイレブンの決済サービス「7Pay」で大規模な不正利用が判明。9月にサービス終了。
7月6日	大阪の「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録。
7月9日	政府がハンセン病患者の隔離政策に対する賠償を命じた判決を受け入れ控訴しないと表明。
7月11日	小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」へ2回目の着地に成功。
7月11日	セブンイレブンが沖縄に出店。全都道府県への出店を完了。
7月12日	2019年世界水泳選手権が韓国・光州で開催。(28日まで)
7月18日	アニメ制作会社「京都アニメーション」に男が侵入し放火。
7月21日	第25回参議院議員通常選挙投票開票。政権与党が改選定数の過半数を得る。
7月24日	ボリス・ジョンソン氏がイギリスの首相に就任。EU離脱強硬派。
7月30日	かんば生命の不正販売問題で不利益となった可能性がある契約が18万件に上ることがわかる。全保険契約の調査へ。
7月31日	米連邦準備理事会(FRB)が10年半ぶりの利下げ。景気減速リスクに備え。
8月1日	リクルートが「内定辞退率」をデータ化し企業に販売していたことがわかる。
8月2日	日本が輸出規制の優遇対象国(グループA国)から韓国を除外することを決定。28日に施行。
8月3日	愛知県で開催された芸術祭「あいちトリエンナーレ」の一部の展示に抗議が殺到。補助金不交付などの問題に発展。
8月4日	ゴルフの渋野日向子選手が日本国外メジャー初挑戦で初優勝を達成。
8月12日	韓国が安全保障上の輸出管理で優遇措置の対象国から日本を除外する改正法案発表。9月18日に施行。
8月19日	米商務省がファーウェイへの米国製品の禁輸措置を強化すると発表。
8月22日	韓国が日韓で防衛秘密を共有する日韓軍事情報包括保護協定「GSOMIA」を破棄する方針を発表。
8月24日	G7主要国首脳会議フランス・ビアリッツで開催。(26日まで)
8月28日	トヨタ自動車とスズキが資本提携に関する合意を発表。
9月1日	国際博物館会議が京都市で開催。日本での開催は初。(7日まで)
9月4日	安倍首相が東方経済フォーラム出席のためロシアを訪問し、5日にプーチン大統領と通算27回目の首脳会談。(6日まで)
9月9日	令和元年台風第15号が関東地方東部に上陸。甚大な被害をもたらした。
9月12日	ヤフー(Zホールディングス)がZOZO買収を発表。
9月20日	ラグビーワールドカップ2019が日本で開催。(11月2日まで)
9月24日	国連気候変動会議で16歳の環境活動家グレタ・トゥンベリ氏が演説。
9月24日	安倍首相がイランのロウハニ大統領と米ニューヨークで約1時間会談。米国との緊張緩和やホルムズ海峡の安全確保など。
9月26日	日米貿易交渉に両国首脳が共同声明に署名。
9月30日	東京テレメッセージが国内で最後まで行っていたポケベル事業から撤退。国内のポケベルサービスは完全に終了した。
10月1日	消費税が8%から10%に増税。
10月9日	ノーベル化学賞の受賞者に、リチウムイオン電池を開発した吉野彰ら3名が選ばれる。
10月9日	トルコがシリア北部でクルド人勢力に対する軍事作戦を開始。
10月11日	トヨタファイナンスが応募者利回りゼロ%の3年債を発行。国内の普通社債では初めて。
10月12日	令和元年台風第19号が伊豆半島に上陸。首都圏を直撃。大規模な浸水や停電の被害が発生。
10月14日	アメリカがトルコに対する経済制裁を発表。
10月15日	豚コレラへ対策のため豚に予防的なワクチンを接種できるようにする改正防疫指針が施行される。
10月22日	新天皇陛下の即位礼正殿の儀が執り行われる。
10月23日	米Googleが量子コンピュータの「量子超越性」を実証と発表。スパコンで1万年かかるとされる計算を量子プロセッサが200秒で完了するとした。
10月26日	オーストラリアがエアーズロック(ウルル)への登山を全面禁止。
10月27日	アメリカ政府がIS(イスラム国)最高指導者バグダディ容疑者の死亡を発表。
10月28日	イギリスがEU離脱を2020年1月に延期。
10月31日	北朝鮮が日本海に向けて飛翔体2発を発射。これで北朝鮮による飛翔体発射は今年5月以来12回目となる。
10月31日	沖縄県那覇市にある世界遺産の首里城が火災により焼失。
11月1日	2020年度に始まる大学入学共通テストにおける英語の民間試験の導入について5年の延期が発表される。
11月4日	アメリカが気候変動への国際的な取り組みを決めた「パリ協定」からの離脱を正式通告。
11月13日	総理大臣主催の「桜を見る会」に対し私物化指摘。全般的な見直しを検討するとして来年の開催の中止が発表される。
11月18日	ヤフー(Zホールディングス)とLINEが経営統合することを正式発表。
11月18日	ポンペオ米國務長官がパレスチナ自治区にイスラエル系ユダヤ人が入植する問題に「国際法に違反せず」の見解を示す。
11月19日	アメリカ議会で香港人権法案が可決。「一国二制度」が機能しているか米政府に毎年検証を義務付け。
11月20日	安倍首相の首任在任期間が第1次政権と合わせ通算2887日となり、桂太郎元首相の在任期間を上回り政史上最長になる。
11月22日	韓国が、失効が目前に迫った「GSOMIA」を条件付きで維持すると発表。
11月23日	ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇が来日。被災地の長崎と広島を訪れ核兵器廃絶や平和へのメッセージを発信。(26日まで)
11月27日	政府が国内で販売される新車に自動ブレーキ取り付けを義務付ける方針を固める。早ければ2021年から義務化へ。
11月28日	パナソニックが半導体事業の売却を正式発表。
11月29日	中曽根元首相が死去。享年101歳。
11月30日	2020年東京五輪のメインスタジアムになる新国立競技場が完成。
12月4日	日米貿易協定が国会で承認。TPP(環太平洋連携協定)の自由化水準内で農産物市場を開放。2020年元日から発効予定。
12月4日	アメリカ議会でウイグル人権法案が可決。ウイグル族の人権侵害に関わった当局者に対し制裁の発動を求める。
12月5日	政府が26兆円規模の経済政策を決定。「災害の復旧復興」「景気下振れリスクへの備え」「五輪後の景気活性化」が柱。
12月5日	アフガニスタンで人道支援に取り組んできた中村哲医師らが銃撃され殺害される。
12月6日	神奈川県庁で行政文書の管理に使われていたハードディスクが転売され大量のデータ流出が発覚。廃棄委託業者の社員が転売。
12月8日	香港で再び大規模デモ。逃亡犯条例の改正は撤回されているが、警察の暴力行為を調べる独立調査委員会設置など「五大要求」掲げる。
12月8日	フィンランドの次期首相にサンナ・マリン氏選出。女性首相は3人目で史上最年少34歳。
12月9日	中国IT機器大手シャオミが日本市場参入で売り出すスマートフォンを発表。
12月9日	国内板ガラス大手のAGC(旧:旭硝子)とセントラル硝子が、国内建築用ガラス事業を統合することで基本合意と発表。
12月9日	世界反ドーピング機構がロシアを五輪をはじめとした各競技の主要大会から4年間除外する処分下す。個人資格での参加は可。
12月10日	中国で「Nintendo Switch」の販売が開始される。
12月12日	イギリス総選挙。EU離脱の是非が焦点。
12月15日	安倍首相がインドを訪問しモディ首相と会談。自衛隊とインド軍が物資や役務を融通しあう協定の大筋合意を目指す。(17日まで)
12月15日	「Yahoo!ブログ」がサービスを終了。
12月下旬	イランのロウハニ大統領が来日予定。
12月末まで	ロシアとウクライナの間で続いている戦闘の停戦が合意されている。

参考  
銘柄

電 通 4324



- 発行済株式数 288,410千株
- 株価(2019/12/9) 4,035円
- E P S 127.00円
- P E R ( 連 ) 31.8倍
- 高値(2019/1/21) 5,350円
- 安値(2019/8/6) 3,310円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配 当
17/12	928,841	137,392	149,662	105,478	373.11	90.00
18/12	1,018,512	111,638	148,751	90,316	320.39	90.00
19/12予	1,054,400	98,500	-	35,800	127.00	95.00

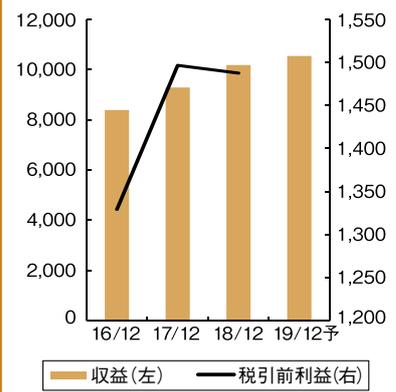
◇グローバル展開を加速

同社は広告代理店大手で、コミュニケーション領域を中核に、広告主やメディア・コンテンツ企業をはじめとする顧客の経営課題・事業課題の解決から、マーケティング・コミュニケーションの実施まで、その全てを事業領域として、日本のみならずグローバル市場において、総合ソリューションを提供している。2017年の収益において世界第5位となっている。国内事業は電通、海外事業は電通イージス・ネットワーク (DAN: Dentsu Aegis Network Ltd.) がそれぞれのオペレーションを主導している。2018年末現在の地域別事業構成比は、日本が40%、EMEA (ヨーロッパ、中東およびアフリカ) が22%、Americas (米州) が24%、APAC (日本を除くアジア太平洋) が14%と多様化が進んでいる。

国内事業においては、米国、中国に次ぐ世界第3位の広告市場である国内広告市場で28.8% (日本の広告費2018年ベース) とシェア1位を誇り、圧倒的なリーディングポジションをとっている。

海外事業については、2013年3月、英国イージス・グループの買収を完了し、ロンドンに電通イージス・ネットワーク社を立ち上げ、145を超える国や地域で展開する電通グループの海外事業運営全般を統括している。売上総利益に占める海外事業構成比は60.4% (CY2018) となっており、グローバル展開を加速させている。中期方針として、電通イージス・ネットワーク社の強みである総合ソリューションを強化し、持続的な成長の実現を図る。

業績推移 (連結、単位：億円)




**参考  
銘柄**

## ヒューリックリート投資法人 3295

- 発行済口数 1,312,000口
- 株価(2019/12/9) 195,800円
- P E R 28.3倍

### ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/8	9,137	4,983	4,362	4,361	3,486	3,487
20/2予	9,453	5,175	4,541	4,540	3,460	3,460
20/8予	9,504	5,172	4,541	4,540	3,460	3,460

### ◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

ヒューリックをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京都及び東京都近郊の政令指定都市と主要都市のオフィス、商業施設に重点投資するほか、次世代アセットと位置付ける有料老人ホーム、ネットワークセンター、ホテルも投資対象とする総合型REITである。2019年9月27日現在の保有物件は53件、取得総額3249億円で、用途別投資比率はオフィスと商業施設が81.2%、次世代アセットが18.8%となっている。

2020年2月期および2020年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに3460円となる見通しである。

## アサヒグループホールディングス 2502

- 発行済株式数 483,585千株
- 株価(2019/12/9) 5,170円
- P E R ( 連 ) 16.7倍

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	EPS	配当
17/12	2,084,877	196,368	183,192	141,003	307.78	75.00
18/12	2,120,291	221,383	211,772	151,077	329.80	99.00
19/12予	2,087,000	212,000	202,000	142,000	309.99	100.00

### ◇酒類を中核とする総合飲料食品グループ

同社は中核事業である酒類と飲料、食品の国内3事業において、業界トップクラスの収益性を誇る総合飲料食品メーカーである。また、海外では欧州の有力プレミアムブランドを獲得しているほか、オセアニアやアジア地域での有力なネットワークを構築している。

酒類事業については、「アサヒスーパードライ」を旗艦ブランドとしたビール類に加え、ニッカウキスキー(株)を中心として、洋酒、焼酎、ワインなどの総合酒類の製造と販売を行っており、イノベーションとコストリダクションの高度化、国内酒類のリーディングカンパニーの地位確立を狙う。

第2の柱である飲料事業においては、歴史ある主力ブランドの三ツ矢サイダー、カルピス、ワンダ、十六茶等の商品をはじめとした飲料事業を担う「アサヒ飲料」があり、国内飲料トップクラスの収益性を堅持し、業界のリーディングカンパニーを目指す。

食品事業では、「アサヒグループ食品」を中心に、タブレット菓子や健康食品、サプリメント、酵母エキス、和光堂の育児用品、アマノフーズのフリーズドライ商品等の製造・販売を行っており、コア技術・原料を活かした強みブランド、カテゴリーの更なるバリューアップを図る。

国際事業に関しては、ネットワークの強化によりグローバルな成長基盤を拡大していく方針で、各地域の事業における成長基盤の強化とオセアニアにおける統合シナジーの創出などにより、事業全体の売上の拡大と収益性の向上に取り組む。

## トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易交渉の先行き懸念や米国株安、円高ドル安などを背景に、日経平均株価は利益確定売りも強まり、軟調に推移した。一方、海外の影響を受けにくい内需株が中心の新興市場銘柄には個人投資家の買いが入ったとみられ、上昇した。個別では、スマホ向けAny Layer HDIの採用増が見込まれるとみられたメイコーや、強みである無期雇用派遣を選考する取引先が増えているUTグループ、2019年11月の月次既存店売上高が前年比24.1%増となったワークマン、クルーズ、ウエストホールディングス、ベクター、シノケングループなどが上昇した。半面、2019年11月の既存店売上高が前年比2.3%減だったと発表したセリアや、セブテーニ・ホールディングス、夢真ホールディングスなどは下落。

主な指数	11/25終値	12/6終値	騰落率
日経平均株価	23,392.81	23,354.40	-0.2%
日経ジャスダック平均株価	3,629.33	3,711.31	2.3%
JASDAQ-TOP20	4,252.27	4,431.59	4.2%



### ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	11/25終値	12/6終値	騰落率 %	概算時価総額 12/6(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,508	1,639	8.7%	446	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,214	1,412	16.3%	183	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,921	3,205	9.7%	1,294	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	953	931	-2.3%	734	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	333	359	7.8%	50	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,450	5,380	-1.3%	7,153	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,374	1,376	0.1%	120	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,065	2,950	-3.8%	2,237	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	724	750	3.6%	78	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	904	953	5.4%	310	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	297	279	-6.1%	388	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,308	2,308	0.0%	128	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,545	4,760	4.7%	4,585	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,930	3,870	-1.5%	3,104	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,008	1,048	4.0%	129	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,815	2,350	29.5%	630	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	905	939	3.8%	349	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,700	9,470	8.9%	7,751	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,247	1,344	7.8%	489	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2019年10月の定期選定時において、インフォコム（4348）とエン・ジャパン（4849）を構成銘柄から除外、UTグループ（2146）とワークマン（7564）を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ（4239）は2019年11月8日に上場廃止）

# ファイナンスメモ

2019年12月6日現在

## 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4481	東2	ベース	280,000	15,000	44,200	11/28-12/4	12/16
4483	東マ	JMDC	2,000,000	3,100,000	765,000	12/2-12/5	12/16
4484	東マ	ランサーズ	1,600,000	1,008,700	391,300	11/29-12/5	12/16
4478	東マ	フリー	5,435,200	12,041,100	1,089,700	12/3-12/6	12/17
4482	東マ	ウィルズ	100,000	220,000	48,000	11/29-12/5	12/17
4485	東マ	J TOWER	2,987,000	2,906,300	883,900	12/3-12/9	12/18
4486	東マ	ユナイトアンドグロー	367,400	102,000	70,400	12/3-12/9	12/18
7685	東マ	BuySell Technologies	445,000	225,000	100,500	12/2-12/6	12/18
2980	東マ	SRE ホールディングス	1,400,000	3,084,600	672,600	12/4-12/10	12/19
2981	東マ	ランディックス	400,000	250,000	97,500	12/4-12/10	12/19
4487	東マ	スペースマーケット	520,000	1,274,700	269,200	12/5-12/11	12/20
7078	東マ	INCLUSIVE	200,000	225,000	63,700	12/4-12/10	12/20
6557	東マ	global bridge HOLDINGS	50,000	599,900	97,400	12/6-12/12	12/23
7686	東2	カクヤス	285,000	1,757,000	306,300	12/5-12/11	12/23
4488	東マ	AI inside	300,000	200,000	75,000	12/9-12/13	12/25
7079	東マ	WDBココ	285,000	287,000	85,800	12/9-12/13	12/25
7080	東マ	スポーツフィールド	65,600	236,200	45,200	12/11-12/17	12/26

## 新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2557	東証	SMDAM トピックス上場投信	TOPIX	2019/12/16

## 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1431	東マ・福証	Lib Work	2019/12/31	1→2	7508	東1	G-7ホールディングス	2019/12/31	1→2
2492	東1	インフォーマート	2019/12/31	1→2	7676	東マ	グッドスピード	2019/12/31	1→2
2752	東1	フジオフードシステム	2019/12/31	1→2	8928	東1	穴吹興産	2019/12/31	1→2
3830	名セ	ギガプライズ	2019/12/31	1→2	9130	東1	共栄タンカー	2019/12/31	1→2
4437	東マ	gooddays ホールディングス	2019/12/31	1→2	9432	東1	日本電信電話	2019/12/31	1→2
4439	東マ・名セ	東名	2019/12/31	1→3	9759	東1	NSD	2019/12/31	1→2
4447	福証	ピー・ピーシステムズ	2019/12/31	1→2	4382	東マ	HEROZ	2020/1/31	1→2
6062	東1	チャーム・ケア・コーポレーション	2019/12/31	1→2	6564	東2・名2	ミダック	2020/1/31	1→1.3
6920	東1	レーザーテック	2019/12/31	1→2	9470	東1	学研ホールディングス	2020/3/31	1→4

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。